

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕事の内容	スクールカウンセラー配置事業					
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係	課長名	佐藤 洋士

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実		総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育指導費	事業 16	教育センター運営費
-----	------	-----	-----	-------	-----	-------	-------	-----------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 主に市立小・中学校に在籍する児童生徒及びその保護者	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 児童生徒数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 主に市立小・中学校に在籍する児童生徒及びその保護者に対する適切な助言を行うためには、心理療法士等の専門的な知識を有する人材が必須となっている。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) スクールカウンセラーの配置校数(サポートルーム含む)
	③ そのために何をしましたか。 様々な問題を抱える児童生徒及びその保護者等の相談を受け、適切なカウンセリングを実施することで、問題解決を図る取組を行っている。また、担任や生活指導担当の教員の相談にも適切に対応している。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 相談件数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	6,751	6,612	6,562		
	成果指標	②の数値	校			16 (サポートルーム含む)		
	目 標	②の目標値	校				16	16
		目標値設定の考え方	専門的な知識を有する人材を15校及び1施設に配置する。					
活動指標	③の数値	件	8,822	7,915	8,604			

3 経費	事業費(実績)		円	8,637,847	8,467,987	10,247,367	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	8,637,847	8,467,987	10,247,367	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.02	0.02	0.02	
		所要人数(再任用)	人				
	職員人件費(再任用以外)	円	165,340	165,060	164,880		
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	8,803,187	8,633,047	10,412,247		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 この事業は平成8年度から実施しており地域性を問わず、家庭や自身に問題を抱える児童生徒が増加傾向にあり、また、より深刻化する等、教育相談件数は増加している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成25年度から東京都公立学校スクールカウンセラーが全校配置となり、当該事業に対してなかなか応募者が現れない。

仕 事 の 内 容	スクールカウンセラー配置事業			
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係 課長名 佐藤 洋士

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	多様化する問題を抱える児童生徒及びその保護者が増加し、かつ深刻化している現状では、教員だけでは適切な対応が困難であり、教育相談の充実は各方面から要請されている。			
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容			
	最終的には解消されたが、応募者がいなかったため年度末間際までスクールカウンセラーが未配置となっている学校があった。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	カウンセラーの募集方法を工夫する。（カウンセラーに特化した求人情報サイトへの掲載等）			
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	専門的な知識を有する人材の確保が困難である。 毎年、退職者が多く、同一のカウンセラーによる継続的な支援が難しい。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	子育て支援担当、生活福祉担当や児童相談所等の外部機関と情報の共有化を図り、連携を強化することで、問題を抱える児童生徒及びその保護者への支援体制を充実させる。 継続的な支援体制を整えるため、同学校区の小中学校には同一のカウンセラーを配置できるよう配慮する。			
今 後 の 方 向 性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	専門的な知識を有する人材の確保。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。